

医療・福祉

「みんなが元気な鹿児島，医療福祉
で日本一に！」

事業名	乳幼児医療費助成在り方検討事業
-----	-----------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

新規（平成 29 年度）

1 目 的

乳幼児の疾病の早期発見・早期治療を促進し，乳幼児の健康を守り，健全な発育を期するために医療給付の在り方を検討する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳幼児医療費助成在り方検討事業	県	「乳幼児医療費助成在り方有識者懇談会（仮称）」を設置し，意見交換を行うとともに，市町村や関係機関との協議・調整を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29 年度当初	28 年度当初	対前年比	
乳幼児医療費助成在り方検討事業	千 1,141	1,141	千 0	% 皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
乳幼児医療費助成在り方検討事業	有識者懇談会（仮称）を年 2 回程度開催	—	—

事業名	救急医療確保対策事業
-----	------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続（開始年度は、2の表のとおり）

1 目 的

休日・夜間等における地域住民の医療を確保するため、救急患者の病状に応じた初期、第二次及び第三次救急医療体制の充実や、救急医療施設の設備・施設整備に努める。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 初期救急医療 小児救急電話相談事業 (平成19年度)	県	小児患者を持つ保護者等からの夜間及び日曜・祝日の電話相談（病気、けが、応急処置等）に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う。	県 10/10
2 第二次救急医療 (1) 第二次救急医療施設運営費補助（昭和54年度）	市町村	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、鹿児島・宮之城・曾於救急医療圏において、共同利用型病院方式により、第二次救急医療体制の運営の円滑化を図る。	国 1/3 県 1/3 市町村1/3
(2) 離島救急医療施設運営費補助（平成6年度）	病院	病院群輪番制方式又は共同利用型病院方式による体制が整備されていない熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院の運営費の助成を行う。	県 1/3 市町村1/3 病院 1/3
(3) 添乗医師等確保対策事業補助（昭和49年度）	組合	重症救急患者を鹿児島市や沖縄県等の後方病院へ緊急搬送する場合にヘリコプター等に添乗する医師等の報酬、災害補償及び費用弁償に要する経費の一部を補助することにより、緊急搬送体制の円滑化を図る。	国 1/3 県 1/3 組合 1/3 県単補助 定額
(4) 第二次救急医療施設整備費補助（昭和53年度）	病院	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を目的とした第二次救急医療施設に必要な設備整備・施設整備を行う。（①共同利用施設設備整備費補助（公的医療機関）、②共同利用施設設備整備費補助（地域医療支援病院）、③病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備費補助、④病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備費補助）	①国 1/3 病院2/3 ②国 1/3 県 1/3 病院1/3 ③国 1/3 県 1/3 病院1/3 ④国 0.33 病院0.67

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
(5) 小児救急医療拠点病院 運営費補助 (平成16年度)	病院	休日及び夜間において、入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院に対し、運営費を助成する。	県 10/10
3 第三次救急医療 救命救急センター運営事業 (昭和59年度)	病院	直ちに、救命措置を必要とする重篤救急患者に対応するため、鹿児島市立病院に設置されている全県下を対象とした24時間体制の救命救急センターの運営の円滑化を図る。	県 10/10
4 ドクターヘリ関連 (1) 消防・防災ヘリコプター 医師搭乗システム 整備事業(平成21年度)	県	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、離島医療機関の医師不在の解消を図る。	県 10/10
(2) 沖縄県ドクターヘリ 導入負担金 (平成20年度)	県	沖縄県ドクターヘリの運航による奄美南部(与論島、沖永良部島及び徳之島)の救急搬送体制の充実を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航経費の一部を負担する。	県 10/10
(3) ドクターヘリ運航事業 (平成23年度)	病院	救急医療体制の充実・強化を図るため、医師が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航する。	国 1/2 県 1/2
(4) 奄美ドクターヘリ運 航事業(平成29年度)	県	奄美地域における救急医療体制の充実・強化を図るため、関係機関との協議及び調整を行い、奄美ドクターヘリの安全かつ効率的な運航を図る。	県 10/10
5 かごしま救急医療遠隔画 像診断センター運営事業	県 県医師会	救急医療体制の充実・強化を図るため、医療機関からの依頼に基づき、24時間、CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 初期救急医療	20,141	20,141	20,141	100.0	
(1)小児救急電話相談事業	20,141	20,141	20,141	100.0	
2 第二次救急医療	276,687	276,687	388,957	71.1	
(1)第二次救急医療施設運営費補助	53,856	53,856	53,856	100.0	
(2)添乗医師等確保対策事業補助	1,357	1,357	1,350	100.5	
(3)離島救急医療施設運営費補助	2,669	2,669	2,669	100.0	
(4)第二次救急医療施設設備整備費補助	179,359	179,359	291,636	61.5	
(5)小児救急医療拠点病院運営費補助	39,446	39,446	39,446	100.0	
3 第三次救急医療	30,000	30,000	30,000	100.0	
(1)救命救急センター運営費補助	30,000	30,000	30,000	100.0	
4 ドクターヘリ関連	273,371	273,371	249,258	109.7	
(1)消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業	542	542	649	83.5	
(2)沖縄県ドクターヘリ導入負担金	20,371	20,371	28,858	70.6	
(3)ドクターヘリ運航事業	250,926	250,926	219,751	114.2	
(4)奄美ドクターヘリ運航事業	1,532	1,532	0	皆 増	
5 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業	5,379	5,379	5,379	100.0	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
1 初期救急医療			
(1) 小児救急電話相談事業	小児患者を持つ保護者等からの夜間及び日曜・祝日の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会及び民間業者への委託により実施する。	小児患者を持つ保護者等からの夜間及び日曜・祝日の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会及び民間業者への委託により実施した。	小児患者を持つ保護者等からの夜間の電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会への委託により実施した。
2 第二次救急医療			
(1) 第二次救急医療施設運営費補助	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成する。	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成した。	12広域救急医療圏のうち、3医療圏で共同利用型病院方式により実施し、11市町村に対し運営費を助成した。
(2) 離島救急医療施設運営費補助	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成する。	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成した。	熊毛地域において、第二次救急医療を行う病院への運営費助成を行う協議会に対し、その運営費を助成した。
(3) 添乗医師等確保対策事業補助	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合に運営費の一部を助成する。	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合に運営費の一部を助成した。	ヘリコプター等急患搬送における添乗医師等の円滑な確保を図るため、鹿児島県市町村総合事務組合に運営費の一部を助成した。
3 第三次救急医療			
(1) 救命救急センター運営費補助	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成する。	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成した。	救命措置を必要とする重篤救急患者に対する救急医療体制を確保するため、鹿児島市立病院救命救急センターに対し、その運営費を助成した。

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
4 ドクターヘリ関連			
(1) 消防・防災ヘリコプター 医師搭乗システム整備事業	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、搬送元医療機関の医師不在の解消を図る。	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、搬送元医療機関の医師不在の解消を図った。	往路から消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗して現場へ出動するシステムを整備し、救急患者の搬送時間の短縮や救急現場への直接出動による救命率向上、搬送元医療機関の医師不在の解消を図った。
(2) 沖縄県ドクターヘリ導入 負担金	沖縄県ドクターヘリの運航による奄美南部（与論島，沖永良部島及び徳之島）の救急搬送体制の充実を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航経費の一部を負担する。	沖縄県ドクターヘリの運航による奄美南部（与論島，沖永良部島及び徳之島）の救急搬送体制の充実を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航経費の一部を負担した。	沖縄県ドクターヘリの運航による奄美南部（与論島，沖永良部島及び徳之島）の救急搬送体制の充実を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航経費の一部を負担した。
(3) ドクターヘリ運航事業	県本土・熊毛地域等を範囲とするドクターヘリを運航する。	県本土・熊毛地域等を範囲とするドクターヘリの運航を行った。	県本土・熊毛地域等を範囲とするドクターヘリの運航を行った。 ・患者搬送件数 606件
(4) 奄美ドクターヘリ運航事業	奄美地域及び十島村を範囲とする奄美ドクターヘリの安全かつ効率的な効果的な運航を図る。	—	—
5 かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業	24時間，CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成する。	24時間，CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成した。	24時間，CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像診断センター」の運営に対し助成した。

事業名	離島へき地医療確保対策事業
-----	---------------

(所管：地域医療整備課 地域医療係)

継続（開始年度は、2の表のとおり）

1 目 的

医療に恵まれない離島・へき地における医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成等を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 へき地医療拠点病院運営事業 (平成14年度)	病院	無医地区等における巡回診療やへき地診療所等への医師派遣を行うへき地医療拠点病院の運営費を助成する。また、長期の日程では医師の確保が困難となった離島において、ヘリコプターを活用した巡回診療を実施する。	国 1/2 県 1/2
2 へき地診療所運営事業 (昭和42年度)	市町村	離島・へき地の医療を担うへき地診療所の運営費を助成する。	国 2/3 市町村 1/3
3 へき地医療拠点病院設備整備事業 (平成14年度)	病院	へき地医療拠点病院の医療機器の整備に対し、助成する。	国 1/2 県 1/2
4 へき地診療所設備整備事業 (昭和42年度)	市町村	へき地診療所の医療機器の整備に対し、助成する。	国 1/2 市町村 1/2
5 へき地医療拠点病院施設整備事業 (平成28年度)	病院	へき地医療拠点病院の施設の整備に対し、助成する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
1 へき地医療拠点病院運営事業	30,056 千円	30,056 千円	26,737 千円	112.4 %	
2 へき地診療所運営事業	183,816	183,816	180,382	101.9	
3 へき地医療拠点病院設備整備事業	8,424	8,424	27,972	30.1	
4 へき地診療所設備整備事業	11,073	11,073	15,219	72.8	
5 へき地医療拠点病院施設整備事業	20,845	20,845	20,403	102.2	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 へき地医療拠点病院運営事業	鹿児島赤十字病院外6病院が行うへき地診療所への医師派遣及び無医地区での巡回診療等の医療活動に要する運営費を助成する。	鹿児島赤十字病院外5病院が行うへき地診療所への医師派遣及び無医地区での巡回診療等の医療活動に要する運営費を助成した。	鹿児島赤十字病院外4病院が行うへき地診療所への医師派遣及び無医地区での巡回診療等の医療活動に要する運営費を助成した。
2 へき地診療所運営事業	三島村外7市町村に対してへき地診療所の運営費を助成する。	三島村外7市町村に対してへき地診療所の運営費を助成した。	三島村外7市町村に対してへき地診療所の運営費を助成した。
3 へき地医療拠点病院設備整備事業	鹿児島赤十字病院に対して医療機器の整備費を助成する。	—	—
4 へき地診療所設備整備事業	南大隅町，屋久島町，瀬戸内町のへき地診療所に対して医療機器の整備費を助成する。	大和村の国民健康保険診療所に対して医療機器の整備費を助成した。	種子島，南大隅町，南さつま市のへき地診療所に対して医療機器の整備費を助成した。
5 へき地医療拠点病院施設整備事業	種子島医療センターに対して，施設整備費を助成する。	—	—
6 巡回診療ヘリ運営事業(再掲)	三島村，十島村等の耳鼻咽喉科巡回診療をヘリコプターを活用して実施する。	十島村の耳鼻咽喉科巡回診療をヘリコプターを活用して実施した。	十島村の耳鼻咽喉科巡回診療をヘリコプターを活用して実施した。

事業名	緊急医師確保対策事業
-----	------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続（平成20年度）

1 目的

医師不足がより一層深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保するため、医師修学資金の貸与、ドクターバンクの活用、臨床研修医の確保など、総合的な医師確保対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
緊急医師確保対策事業	県	①医師修学資金貸与関係 ・医師修学資金貸与事業 医学生に医師修学資金を貸与し、離島・へき地の医療機関に勤務する医師を確保する。	県 10/10
		・地域枠修学生離島・へき地医療実習等 地域枠修学生の離島・へき地医療に対する熱意を保持・増進させるため、鹿児島大学と連携して、離島・へき地医療実習及び学習会を実施する。	県 10/10
		・地域医師育成特別顧問の配置 卒前・卒後、義務明けまでを見通した地域枠医学生の育成及び支援を図るため、地域医師育成特別顧問を配置する。	県 10/10
	協議会	②ドクターバンク関係 ・ドクターバンク運営事業 「ドクターバンクかごしま」において、県外在住医師のU・I・Jターンの促進を図るとともに、公的医療機関に対する医師の斡旋等を実施する。	県 10/10
		・女性医師復職研修事業 産休や育休後の女性医師の再就業を支援するため、復職に向けた研修を実施する。	県 10/10
		・離島・へき地医療視察支援事業 県外在住の医師を県内の離島・へき地での就業につなげるため、離島・へき地の医療現場を視察する際に要する経費の一部を支援する。	県 10/10
県	③臨床研修医確保対策事業 ・臨床研修病院連携強化対策事業 県内の臨床研修病院間の連携強化を図り、臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の取り組みを支援する。	県 10/10	
	・専門医等養成支援事業 小児科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科に係る専門（後期）臨床研修医を確保するため、研修奨励金を支給する。	県 10/10	

3 予算

事業区分	総事業費 千円	県 予 算 額			備考
		29年度当初 千円	28年度当初 千円	対前年比 %	
緊急医師確保対策事業	220,710	220,710	232,903	94.8	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
<p>緊急医師確保対策事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 (鹿児島大学医学部地域枠) 新規貸与：20人 継続貸与：101人 (鹿児島大学医学部5・6年生枠) 新規貸与：5人 ・離島・へき地医療実習の実施 ・地域医師育成特別顧問の配置 ・「ドクターバンクかごしま」の運営 ・女性医師復職研修の実施 ・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援 ・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営 ・小児科，産科，麻酔科，救急科，総合診療科に係る専門（後期）研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 (鹿児島大学医学部地域枠) 新規貸与：20人 継続貸与：103人 (鹿児島大学医学部5・6年生枠) 継続貸与：2人 ・離島・へき地医療実習の実施 ・地域医師育成特別顧問の配置 ・「ドクターバンクかごしま」の運営 ・女性医師復職研修の実施 ・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援 ・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営 ・地域医療研修特別顧問の配置 ・小児科，産科，麻酔科，救急科，総合診療科に係る専門（後期）研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 (鹿児島大学医学部地域枠) 新規貸与：20人 継続貸与：97人 (鹿児島大学医学部5・6年生枠) 新規貸与：1人 継続貸与：1人 ・離島・へき地医療実習の実施 ・地域医師育成特別顧問の配置 ・「ドクターバンクかごしま」の運営 ・女性医師復職研修の実施（実績1件） ・県外在住医師による県内の離島・へき地医療視察の支援 ・鹿児島県初期臨床研修連絡協議会の運営 (初期臨床研修医採用数92人) ・地域医療研修特別顧問の配置 ・初期臨床研修医研修奨励金の支給 ・小児科，産科，麻酔科，救急科，総合診療科に係る専門（後期）研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 ・専門医養成プログラムを作成する医療機関への支援（支援プログラム数7件） 他

事業名	医師勤務環境改善等事業
-----	-------------

(所管：地域医療整備課 医師確保対策係)

継続（平成21年度）

1 目的

勤務医等の離職防止・定着を図るため、勤務医等に対する手当支給などの処遇改善を行う医療機関の取組を促進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医師勤務環境改善等事業	県	①産科医等確保支援事業 分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対する費用の一部補助を行う。 ②新生児医療担当医確保事業 NICUに入る新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対する費用の一部補助を行う。	県 1/3 事業者 2/3 県 1/3 事業者 2/3

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
医師勤務環境改善等事業	千円 28,381	千円 28,381	千円 28,381	% 100.0	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
医師勤務環境改善等事業	・医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成	医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成 ・産科医等確保支援事業（医療機関数29件） ・新生児医療担当医確保事業（医療機関数1件）	医師の処遇改善に取り組む医療機関への助成 ・産科医等確保支援事業（医療機関数29件）

事業名 健康寿命延伸総合対策事業

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（平成13年度）

1 目 的

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境の整備を推進する。また、健康増進計画の中間評価に向けた実態調査を実施する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 健康かごしま21推進協議会	県	効果的・効率的な健康づくり施策や地域・職域・学域保健の連携方策等について、健康関連団体と協議する。	国 1/2 県 1/2
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	県	肥満や糖尿病等の生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図るための普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	県	産業界と連携し、かごしま食の健康応援店やたばこの煙のないお店の登録拡大、職場ぐるみの健康づくりの推進など、社会全体で県民の健康づくりを支援する環境整備を図る。	国 1/2 県 1/2
4 慢性腎臓病特別対策事業	県	県民を対象とした講演会の開催や医療関係者を対象とした研修等の実施により、広く慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及・啓発や、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。	国 1/2 県 1/2
5 脳卒中对策推進事業	県	脳卒中に重点をおいた生活習慣病の発症・重症化予防に集中的に取り組み、県民の生活の質の向上や脳卒中による早世の減少を図る。	県 10/10
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	県	ロコモ予防で重要とされる青壮年期からの運動機能の保持、身体活動の増加を推進するため、青壮年期を対象とした予防マニュアルの策定、ロコモに関する知識普及のための講演会を実施する。	県 10/10
7 県民健康・栄養調査事業	県	県の健康増進計画「健康かごしま21（平成25年度～平成34年度）」の中間評価に向けて、県民の健康状況に関する実態調査を県下全域で実施する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 健康かごしま21推進協議会	1,682	1,682	1,682	100.0	
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	2,739	2,739	2,735	100.1	
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	1,006	1,006	1,005	100.1	
4 慢性腎臓病特別対策事業	532	532	531	100.2	
5 脳卒中对策推進事業	3,180	3,180	3,179	100.0	
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	3,051	3,051	2,713	112.5	
7 県民健康・栄養調査事業	12,659	12,659	—	皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 健康かごしま21推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 2回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域10回 市町村健康増進計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域10回 市町村健康増進計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域10回 市町村健康増進計画策定支援
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開 〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開 〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開 〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援
4 慢性腎臓病特別対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 1回 県民向け講演会の開催 2回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 0回 県民向け講演会の開催 3回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 1回 県民向け講演会の開催 2回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回
5 脳卒中对策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 重点取組地域支援 減塩の習慣化の普及活動 	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 重点取組地域支援 減塩の習慣化の普及活動 	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル市町支援 発症要因調査
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 予防マニュアル（完成版）の策定 県民向け普及啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 予防マニュアル（暫定版）の策定 県民向け普及啓発活動 	—

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
7 県民健康・栄養調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養摂取状況調査 900世帯 2,070名 ・身体状況調査 1,710名 ・生活習慣状況調査 1,710名 ・生徒の生活習慣調査 4,000名 	—	—

事業名	がん対策総合推進事業
-----	------------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成19年度）

1 目 的

がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため，がん医療提供体制の整備や，関係団体と連携した普及啓発等を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 がん克服総合推進事業	県	がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図る。	国 1/2 県 1/2 (一部県10/10)
2 がん医療提供体制緊急整備事業	県	がん医療均てん化の推進を図るため，地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部を助成する。	国 1/2 県 1/2
3 肺がん早期発見促進事業	県	肺がんによる死亡を減少させるため，発見率の高い低線量CTによる肺がん検診に対する助成を行うとともに，読影医など専門の人材を養成し，肺がんを早期に発見できる体制を整備する。	県 10/10
4 がん診療施設設備整備事業	県	がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。	国 1/3 事業者 2/3
5 農村検診センター整備事業	県	医療法第31条に既定する公的医療機関の開設者を定める告示第5号に該当するものが設置する農村検診センターの整備に要する費用の一部を助成する。	県 1/3 国 1/3 事業者 1/3
6 がん診療施設設備整備事業	県	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため，がんの診断，治療を行う病院の施設整備に要する費用の一部を助成する。	県 1/3 事業者 2/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 がん克服総合推進事業	15,704	15,704	13,010	120.7	
2 がん医療提供体制緊急 備事業	42,000	42,000	42,000	100.0	
3 肺がん早期発見促進事 業	38,330	38,330	38,330	100.0	
4 がん検診車整備補助事 業	—	—	25,000	皆減	
5 がん診療施設設備整備 事業	26,377	26,377	34,920	75.5	
6 農村検診センター整備 事業	39,550	39,550	40,560	97.5	
7 がん診療施設設備整備 事業	31,120	31,120	75,877	41.0	
計	193,081	193,081	269,697	71.6	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 がん克服総合推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催及び次期がん対策推進計画の策定 ・がん予防の普及啓発 ・がん検診均てん化研修会の開催 ・がん登録100%推進事業の実施 ・HTLV-1対策推進事業の実施 ・女性特有の疾患に関する普及啓発 ・女性の健康支援セミナーの開催 ・がん患者相談・支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催 ・がん予防の普及啓発 ・がん検診均てん化研修会の開催 ・がん登録100%推進事業の実施 ・HTLV-1対策推進事業の実施 ・女性特有の疾患に関する普及啓発 ・女性の健康支援セミナーの開催 ・がん患者相談・支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催 ・がん予防の普及啓発 ・がん検診均てん化研修会の開催 ・がん登録100%推進事業の実施 ・HTLV-1対策推進事業の実施 ・女性特有の疾患に関する普及啓発 ・女性の健康支援セミナーの開催 ・がん患者相談・支援事業

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2 がん医療提供体制緊急整備事業	・ 地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部助成	・ 地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部助成	・ 地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部助成
3 肺がん早期発見促進事業	・ 検診費助成対象者数 5,000人 ・ 助成単価 検診費用の7割	・ 検診費助成対象者数 5,000人 ・ 助成単価 検診費用の7割	・ 検診費助成対象者数 5,500人 ・ 助成単価 検診費用の7割
4 がん検診車整備補助事業	—	・ がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助	・ がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助
5 がん診療施設設備整備事業	・ がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の一部補助	・ がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の一部補助	・ がんの医療機器等を整備する県がん診療連携拠点病院等に対する整備費用の一部補助
6 がん医療地域連携推進事業	—	—	・ 地域連携クリティカルパスの普及に係る環境整備費用の一部補助
7 農村検診センター整備事業	・ 公的医療機関である厚生連健康管理センターの整備費用の一部補助	・ 公的医療機関である厚生連健康管理センターの整備費用の一部補助	—
8 がん診療施設設備整備事業	・ がんの診療施設等を整備する地域がん診療連携拠点病院等に対する整備費用の一部補助	・ がんの診療施設等を整備する地域がん診療連携拠点病院等に対する整備費用の一部補助	—

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

(所管：社会福祉課 生活保護・自立支援班)

継続 (①, ②平成 27 年度), 新規 (③平成 29 年度)

1 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者への相談対応や就労支援等を関係機関等と連携して包括的に行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①住居確保給付金支給事業	県	離職等により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者が安定的に就職活動を行うことができるよう有期で家賃相当額を支給する。	国 3 / 4 県 1 / 4
②実施体制強化事業	県	県内の実施体制を強化するため、支援従事者を育成する研修の実施や、広域的な連携体制の構築に向けた市町村との協議等を行う。	国 1 / 2 県 1 / 2
③包括的自立支援事業	県	就労や家計管理、子どもの学習等の包括的支援体制を県下に広げ、生活困窮者の自立を促進する。	国 3 / 4 国 2 / 3 国 1 / 2 県 1 / 4 県 1 / 3 県 1 / 2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29 年度当初	28 年度当初	対前年比	
①住居確保給付金支給事業	千円	千円	千円	%	
	1,671	1,671	1,671	100.0	
②実施体制強化事業	2,591	2,591	1,249	207.4	
③包括的自立支援事業	106,565	106,565	31,805	335.1	

4 29 年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
①住居確保給付金支給事業	①住居確保給付金の支給	①同左 (実績なし)	①同左 (実績なし)
②実施体制強化事業	②生活困窮者自立支援制度従事者の育成研修や広域的な連携体制等を検討する協議会の開催	②生活困窮者自立支援制度従事者の育成研修や広域的な連携体制等を検討する協議会を開催した。	②生活困窮者自立支援制度従事者の育成研修等を開催した。
③包括的自立支援事業	③就労や家計管理、子どもの学習等の包括的支援体制を県下に広げ、生活困窮者の自立を促進する。	③就労や家計管理、子どもの学習等の包括的支援を大隅地区で先行的に実施した。	③事業未実施

事業名	ピロリ菌検査事業
-----	----------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

新規（平成29年度）

1 目 的

子どもや保護者に対して、ピロリ菌感染が胃がん発症の大きなリスク要因となることや、ピロリ菌感染の有無にかかわらず、喫煙や高塩分の食事等の生活習慣もリスク要因であることなど、がんに対する正しい理解の促進や、胃がん検診受診のきっかけとなるようにピロリ菌検査を導入する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ピロリ菌検査事業	県	学校検診における尿検査の残りの尿を利用し、尿中のピロリ菌抗体の有無を確認する一次検査（尿中抗体検査）を実施する。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
ピロリ菌検査事業	38,514 千円	38,514 千円	— 千円	% 皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ピロリ菌検査事業	学校検診における尿検査の残りの尿を利用し、尿中のピロリ菌抗体の有無を確認する一次検査（尿中抗体検査）を実施	—	—

事業名	児童家庭支援センター運営費補助事業
-----	-------------------

(所管：子ども福祉課 施設福祉係)

新規（平成29年度）

1 目 的

児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じるとともに、児童相談所からの委託を受けた児童やその家庭への指導・援助などを総合的に行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、補助を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
児童家庭支援センター運営費補助事業	社会福祉法人等	児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じるとともに、児童相談所からの委託を受けた児童やその家庭への指導・援助などを総合的に行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、補助を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
児童家庭支援センター運営費補助事業	千円 14,878	千円 14,878	千円 0	% 皆 増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
児童家庭支援センター運営費補助事業	事業実施社会福祉法人に対する補助 ・ 1法人（見込）	—	—

事業名	乳幼児医療費助成事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和 48 年度）

1 目 的

子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し、福祉の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳幼児医療費助成事業	市町村	就学前児童に係る保険診療の自己負担額が1人月額 3,000 円を超える場合、その超える分を助成する。 ただし、市町村民税非課税世帯については、全額助成対象とする。	県 1/2 市町村 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29 年度当初	28 年度当初	対前年比	
乳幼児医療費助成事業	千円 622,553	千円 622,553	千円 612,323	% 101.7	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
乳幼児医療費助成事業	実人員	— 人	実人員	85,109 人	実人員	85,222 人
	延件数	— 件	延件数	290,181 件	延件数	292,012 件
	補助見込額	622,376 千円	補助金額	642,228 千円	補助金額	632,035 千円

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業
-----	---------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（平成7年度）

1 目 的

ひとり親家庭等の健康を保持して生活の安定を図るため、当該家庭を対象に医療費助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し、福祉の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	母子（父子）家庭の母（父）及び児童並びに父母のない児童を対象に、医療機関等に支払われた一部負担金を助成する。	県 1/2 市町村 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
ひとり親家庭医療費助成事業	千円 526,952	526,952	千円 496,238	% 106.2	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
ひとり親家庭医療費助成事業	補助見込額 526,809千円	助成件数 372,716件 補助金額 510,154千円	助成件数 352,080件 補助金額 483,873千円

事業名	離島地域出産支援事業 (事項名) 離島地域出産支援事業
-----	--------------------------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続 (平成20年度)

1 目的

常駐の産科医がない離島地域の妊婦が遠方の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在等に要する経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
離島地域出産支援事業	市町村	常駐の産科医がない県内有人離島に住所を有し、島外産科医療機関での妊婦健診の受診や出産待機を行う妊婦が要した交通費及び宿泊費等を助成する市町村に対する費用の一部補助	県 1/2 市町村 1/2 県補助基準額に対する割合

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
離島地域出産支援事業	千円 4,183	千円 4,183	千円 2,932	% 142.7	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
離島地域出産支援事業	事業実施市町村に対する補助 ・ 8市町村 (見込) ・ 助成件数 (見込) 妊婦健診 572件 出産待機 139件 緊急移送 2件	事業実施市町村に対する補助 ・ 実施8市町村 ・ 助成件数 (見込) 妊婦健診 475件 出産待機 95件 緊急移送 2件	事業実施市町村に対する補助 ・ 実施8市町村 ・ 助成件数 妊婦健診 436件 出産待機 107件 緊急移送 1件

事業名	周産期医療対策事業 (小児在宅医療地域連携推進事業を除く)
-----	----------------------------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続 (平成11年度)

1 目 的

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 周産期母子医療センター支援事業	病院	本県の周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターに対し、運営費補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図る。	国 1/3 県 1/3 事業者1/3等
2 周産期医療体制推進事業	県	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期医療協議会を開催して、周産期医療体制整備計画の推進、体制の整備等についての協議を行う。	国 1/3 県 2/3
3 産科医療体制確保支援事業	県	産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。	県 1/2 市町村 1/2
4 周産期母子医療センター施設整備事業	病院	周産期医療体制の安定確保のため、周産期母子医療センターの施設整備に必要な経費の一部を補助する。	国 1/3 事業者2/3等

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
1 周産期母子医療センター支援事業	82,789 千円	82,789 千円	82,789 千円	100.0 %	
2 周産期医療体制推進事業	534 千円	534 千円	542 千円	98.5 %	
3 産科医療体制確保支援事業	26,348 千円	26,348 千円	26,348 千円	100.0 %	
4 周産期母子医療センター施設整備事業	20,826 千円	20,826 千円	— 千円	皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 周産期母子医療センター支援事業	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助見込 39,507千円	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助 37,836千円
2 周産期医療体制推進事業	周産期医療協議会 1回開催	周産期医療協議会 1回開催	周産期医療協議会 1回開催
3 産科医療体制確保支援事業	新たに産科医師等を確保するための取組（人件費等の補助）を行う市町村への補助	新たに産科医師等を確保するための取組（人件費等の補助）を行う市町村への補助見込 10,538千円	新たに産科医師等を確保するための取組（人件費等の補助）を行う市町村への補助 5,269千円
4 周産期母子医療センター施設整備事業	周産期母子医療センターの施設整備費の補助	—	—

事業名	地域医療連携促進事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医療政策係)

継続（平成 19 年度）

1 目 的

県民が安心して効率的に医療を受けられる地域社会の形成のため、医療機能の分化・連携等により、急性期から療養まで切れ目ない医療提供体制の整備を促進する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 地域医療連携促進事業 (平成 19 年度)	県	医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域において、疾病別・事業別及び在宅医療の医療連携推進体制の整備に向けた検討を行う。	国 1/2 県 1/2
2 かかりつけ医普及啓発事業 (平成 26 年度)	県医師会	在宅医療を推進するため、県医師会において、かかりつけ医を認定するとともに、かかりつけ医の役割などその重要性/必要性について普及啓発を行う。	県 1/2 県医師会 1/2
3 医療・介護ネットワーク整備事業 (平成 26 年度)	郡市医師会	急性期から在宅医療・介護までの機能分化・連携の推進や、地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護の連携を図るため、ICTを活用した情報共有基盤整備を促進する。	県 1/2 郡市医師会 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29 年度当初	28 年度当初	対前年比	
1 地域医療連携促進事業	千円 2,110	千円 2,110	千円 2,110	% 0	
2 かかりつけ医普及啓発事業	1,968	1,968	3,919	50.2	
3 医療・介護ネットワーク整備事業	12,324	12,324	30,078	41.0	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 地域医療連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎に5疾病5事業及び在宅医療に係る医療連携体制を検討 ・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等 <p>< 5疾病5事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 5疾病 がん,脳卒中,急性心筋梗塞,糖尿病,精神疾患 * 5事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎に5疾病5事業及び在宅医療に係る医療連携体制を検討 ・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等 <p>< 5疾病5事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 5疾病 がん,脳卒中,急性心筋梗塞,糖尿病,精神疾患 * 5事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次保健医療圏毎に5疾病5事業及び在宅医療に係る医療連携体制を検討 ・地域医療連携計画の進捗状況の把握・評価等 <p>< 5疾病5事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> * 5疾病 がん,脳卒中,急性心筋梗塞,糖尿病,精神疾患 * 5事業 救急医療, 災害医療 離島・へき地医療 周産期医療, 小児医療
2 かかりつけ医普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会の開催 ・認定証の交付 <p>・ポスター, 電車・バス広告, 講演会による普及啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会の開催 ・認定証の交付 <p>・ポスター, 電車・バス広告, 講演会による普及啓発</p> <p>・認定医数 177人 (平成28年4月1日現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会の開催 ・認定証の交付 <p>・ポスター, 新聞広告等による普及啓発</p> <p>・認定医数 445人 (平成27年4月1日現在)</p>
3 医療・介護ネットワーク整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護情報連携ネットワーク基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催 ・先進事例の調査研究 ・ネットワークモデルの確立

事業名	多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業
-----	----------------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（平成28年度：平成27年度3月補正予算の全額繰越）

1 目的

心豊かな共生・協働の地域コミュニティの形成を図るため、誰もが交流し、住民同士の支え合いにより、必要なサービスを提供する多世代交流・多機能型の小規模拠点施設の運営を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	市町村	・拠点施設の運営 住民の交流や福祉サービスの提供等を行う 拠点施設の運営経費等の補助	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	千円 21,261	千円 21,261	千円 25,345	% 83.9	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	1 拠点施設運営協議会の開催 2 拠点施設運営の支援	1 拠点施設運営協議会の設置 2 拠点施設運営の支援	1 拠点施設の整備 2 拠点施設運営協議会の設置 3 拠点施設運営の開始

事業名	介護職員人材確保等対策事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)

継続 (①～⑤ H27年度, ⑥・⑦ H28年度) 新規 (①の一部・⑧)

1 目的

介護職員の離職防止や介護サービスの質の向上を図るため、介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成や、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護事業所内保育所の運営、介護ロボットの導入等を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	県	鹿児島県介護人材確保対策検討会や若手介護職員等を対象とした意見交換会の開催	県10/10
② 介護職員人材確保対策事業	県	介護現場への就業希望者に対する就業支援の実施	県10/10
③ 介護職養成研修費用助成事業	介護事業所	介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成	県1/2
④ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業	介護福祉士会	様々なキャリアを持つ介護福祉士等に対する知識・介護技術等の向上のための研修の実施	県1/2
⑤ 介護事業所キャリアパス構築支援事業	県	介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対するキャリアパス構築の支援	県10/10
⑥ 介護事業所内保育所運営費補助事業	社会福祉法人等	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が運営する介護事業所内保育所に対する支援	県2/3
⑦ 介護ロボット導入支援事業	社会福祉法人等	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットを導入する特別養護老人ホーム等を支援	県1/2
⑧ 介護職員実務者研修受講支援事業(新規)	社会福祉法人等	介護職員の実務者研修期間中に代替職員を確保した場合に要する経費の助成	県1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
① 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	千円 1,038	千円 1,038	千円 567	% 183.1	

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
② 介護職員人材確保対策事業	40,700	40,700	11,790	345.2	
③ 介護職養成研修費用助成事業	2,500	2,500	5,000	50.0	
④ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業	263	263	417	63.1	
⑤ 介護事業所キャリアパス構築支援事業	4,372	4,372	4,372	100.0	
⑥ 介護事業所内保育所運営費補助事業	11,113	11,113	17,638	63.0	
⑦ 介護ロボット導入支援事業	18,000	18,000	18,000	100.0	
⑧ 介護職員実務者研修受講支援事業（新規）	15,100	15,100	—	皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
① 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 左記検討会や介護職員等を対象とした意見交換会の開催（各2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 左記検討会や介護職員等を対象とした意見交換会の開催（各2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県介護人材確保対策検討会の開催（1回）
② 介護職員人材確保対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場への就業希望者に対する就業支援（50名） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場への就業希望者に対する就業支援（18名） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場への就業希望者に対する就業支援（7名）
③ 介護職養成研修費用助成	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成（50名） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成（26名） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成（6名）
④ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助（2研修60名） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助（5研修258名） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士等に対する各種研修会の開催費用に対する補助（5研修186名）

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
⑤ 介護事業所キャリアパス構築支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対するキャリアパス構築の支援（20箇所以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対するキャリアパス構築の支援（22箇所） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の処遇改善に取り組む事業所に対するキャリアパス構築の支援（11箇所）
⑥ 介護事業所内保育所運営費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等の開設者が運営する介護事業所内保育所に対する運営費補助（7件） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等の開設者が運営する介護事業所内保育所に対する運営費補助（4件） 	—
⑦ 介護ロボット導入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等の施設や通所介護等の事業所に介護ロボットを導入する経費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等の施設に介護ロボットを導入する経費の補助（8施設） 	—
⑧ 介護職員実務者研修受講支援事業（新規）	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の実務者研修期間中に代替職員を確保した場合に要する経費の助成 	—	—

事業名	在宅医療・介護連携推進支援事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

新規（平成29年度～）

1 目 的

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における市町村や医療・介護関係者による入退院調整に係るルール策定を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
在宅医療・介護連携推進支援事業	県	① 県在宅医療・介護連携推進協議会開催事業 在宅医療・介護連携の推進方策を協議するため、医療・介護関係者の代表による協議会を開催する。 ② 退院調整ルール普及事業 平成26年度に伊集院保健所にて実施した都道府県医療介護連携調整実証事業（退院支援ルール策定）の成果を踏まえ、病院と居宅等との間で患者が円滑に入退院するため、介護保険の適用が考えられる患者等の情報を漏れなく病院からケアマネジャーに繋ぐシステムを、県内全域へ波及させるための協議を行う。 ③ コーディネーター資質向上事業 医療機関等のコーディネーターに対して、地域との連携を円滑に進めるため、介護保険制度等の周知や事例検討及びグループワーク等の研修を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
在宅医療・介護連携推進支援事業	千円 2,423	千円 2,423	千円 —	% 皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
在宅医療・介護連携推進支援事業	①県在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ②退院調整ルール策定に係る「運営会議」，「ケアマネジャー協議」，「医療・介護合同会議」等を実施 ③医療コーディネーター等を対象とした研修会を開催	—	—

事業名	訪問看護供給体制推進事業
-----	--------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

新規（平成29年度～）

1 目的

訪問看護に関する課題の抽出や対応策を検討，訪問看護事業者の基盤強化を図るための研修等を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
訪問看護供給体制推進事業	県	<p>① 訪問看護事業者実態調査及び課題抽出事業 訪問看護師等の定着支援策の検討に特化した検討会を設置し，在宅療養を促進する上で訪問看護ステーション等が抱えている課題等について分析し，人材確保，人材育成等に資する事業を検討する。</p> <p>② 訪問看護事業者によるサービス提供体制強化事業 医療依存度の高い様々な疾患を持つ患者が安心して在宅療養を受けるために，訪問看護ステーション等の看護師等を対象として，在宅療養に係る看護スキルの向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>③ 医療・介護事業者ターミナルケア促進事業 看護師及び介護職等を対象とした在宅等看取り体制を構築するための研修を実施する。</p> <p>④ 訪問看護理解・連携促進事業 地域の中核病院や後方支援病院等の機能強化型・急性期病院等の看護職員を，訪問看護ステーションへ一時的に派遣し，訪問看護業務等に従事することにより在宅医療における訪問看護業務や連携のあり方等に対する理解を深める。 また，派遣終了後，当該事業に係る報告会を実施し，病院関係者の訪問看護に対する理解を深めるとともに，病院と訪問看護ステーション間の具体的な連携体制について検討する。</p>	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
在宅医療・介護連携推進支援事業	千円 2,421	千円 2,421	千円 -	% 皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
訪問看護供給体制推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ① <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内訪問看護ステーションの体制，医療・介護報酬の加算状況等に関する調査を実施 ・ 課題抽出・分析のための検討会を開催 ② <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護師の資質向上に資する対象疾患毎の研修を実施 ③ <ul style="list-style-type: none"> ・ エンドオブライフケア研修の開催及びフォローアップ調査を実施 ④ <ul style="list-style-type: none"> ・ 病棟看護職員を訪問看護ステーションに派遣 ・ 派遣終了後，報告会を実施 	—	—

事業名	地域ケア・介護予防推進支援事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)
(所管： // 医療介護連携推進係)
(所管： // 保険者指導係)

継続 (①平成 17 年度, ②平成 18 年度, ③平成 27 年度, ④平成 27 年度, ⑤平成 28 年度)

1 目 的

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 地域包括支援センター職員等研修事業	県	地域包括ケアシステム構築の中心的役割を果たす地域包括支援センターに携わる職員等に対し研修を実施し、職員の資質向上を図り、地域支援事業等の効果的な実施、センターの適切な運営及び機能強化を図る。	県 10/10
② 地域支援事業	県	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となっても自立した日常生活が営めるよう支援する。	県 10/10
③ かがしま地域づくり介護予防推進支援事業	県	地域の実情に応じたより効果的・効率的な介護予防施策の支援や介護予防従事者の資質向上を図り、県全体の介護予防の推進を図る。	国 1/2 県 1/2
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	県	市町村が関係部署と連携しながら、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の制度構築に取り組めるよう、必要な支援を行う。	県 10/10
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	県	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加に伴い、在宅における日常生活に支援が必要な高齢者が増加することから、「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り、県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。	県 10/10
⑥ リハ専門職スキルアップ研修支援事業	県理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会	市町村事業を機能強化するため、実践的な技術を学ぶ研修を実施し、地域リハビリテーション活動を支える人材を育成する。	県 1/2 事業所 1/2 (一部 県 10/10)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
① 地域包括支援センター職員等研修事業	千円 473	千円 473	千円 473	% 100.0	
② 地域支援事業	1,064,647	1,064,647	747,635	142.4	
③ かがしま地域づくり介護予防推進支援事業	2,715	2,715	2,719	99.9	
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	2,848	2,848	2,326	122.4	
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	3,673	3,673	3,579	102.6	
⑥ リハ専門職スキルアップ研修支援事業	1,301	1,301	—	皆増	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
① 地域包括支援センター職員等研修事業	・地域包括支援センター職員研修の実施	・地域包括支援センター職員研修の実施 1回	・地域包括支援センター職員研修の実施 1回
② 地域支援事業	・地域支援事業交付金の交付	・地域支援事業交付金の交付 43市町村 計 664,572千円	・地域支援事業交付金の交付 43市町村 計 553,823千円
③ かがしま地域づくり介護予防推進支援事業	・介護予防事業推進支援委員会の開催 ・各推進班会議における介護予防事業評価指標の検証・普及啓発 ・市町村介護予防事業の取組評価 ・介護予防従事者専門研修会の開催	・介護予防事業推進支援委員会の開催 3回 ・各推進班会議における介護予防事業の現地調査及び評価指標等の検討 ・介護予防従事者専門研修会の開催（市町村、事業所職員向け） 3回	・介護予防事業推進支援委員会の開催 3回 ・各推進班会議における介護予防事業の実態調査・課題分析 ・介護予防従事者専門研修会の開催（市町村、事業所職員向け） 3回

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア別会議の開催 ・全体会議の開催 ・現況調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア別会議の開催 27回 ・全体会議の開催 2回 ・現況調査の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア別会議の開催 30回 ・全体会議の開催 2回 ・現況調査の実施 2回 ・トップセミナーの開催 7回
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修の実施 (初任者研修 1回) (実践研修 1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修の実施 (初任者研修 1回) (実践研修 1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成研修の実施 (1回)
⑥ リハ専門職スキルアップ研修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査 ・地域包括ケアシステムにおけるリハ専門職スキルアップ研修 ・自立支援に向けた介護技術の普及・伝達 	—	—

事業名	認知症施策等総合支援事業
-----	--------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)

継続 (①～④平成18年度, ⑤～⑦平成27年度, ⑧平成28年度)

1 目 的

後期高齢者の増加を背景に、今後、認知症の方に対するケアが一層重要となることから、認知症疾患医療センターの整備による認知症の早期診断と早期対応の充実・強化を図るとともに、高齢者介護の実務者や医療従事者への研修による資質・対応力の向上や保健医療・介護機関等との連携強化、地域支援体制の整備、市町村の認知症施策に従事する人材育成、若年性認知症支援コーディネーターの配置など、総合的な認知症施策を推進する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 認知症介護実践者等養成研修事業	県	介護保険施設等における介護の実務者等に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施する。	県 10/10
② 認知症介護指導者養成研修事業	県	認知症介護の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術を習得させるための研修を実施する。	県 10/10
③ 認知症理解普及促進事業	県	認知症高齢者本人や家族に対する支援及び地域住民の認知症に対する理解を深めるための電話相談、交流会、普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
④ 認知症施策連携・体制整備事業	県	認知症疾患医療センターの運営や、医療従事者に対する研修による資質・対応力の向上、市町村圏域及び圏域における重層的な支援体制の構築等により、医療・介護・地域の連携体制を強化する。	国 1/2 県 1/2 (一部 県10/10)
⑤ 認知症施策市町村支援事業	県	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員研修及び認知症地域支援推進員研修、サポート医養成研修の受講費用を支援する。	県 10/10
⑥ グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業	事業者	県下の認知症グループホーム等の各人材層の職員に対し研修を実施し、知識や技術を習得させ、サービスの質の確保・向上を図る。	県 1/2 事業者1/2
⑦ 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	認知症疾患医療センター	認知症カフェを開設することで認知症疾患医療センターの機能強化を図るとともに、地域へのカフェ普及のため研修等を実施する。	県 1/2 事業者1/2
⑧ 若年性認知症施策総合支援事業	県	若年性認知症の人と家族に対する支援のため、若年性認知症支援コーディネーターの配置、サービス従事者や企業関係者向け研修会等を実施する。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
① 認知症介護実践者等養成研修事業	64	64	64	100.0	
② 認知症介護指導者養成研修事業	703	703	699	100.6	
③ 認知症理解普及促進事業	1,765	1,765	1,765	100.0	
④ 認知症施策連携・体制整備事業	30,912	30,912	23,216	133.1	
⑤ 認知症施策市町村支援事業	2,463	2,463	2,495	98.7	
⑥ グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業	1,348	674	674	100.0	
⑦ 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	11,300	5,650	5,050	111.9	
⑧ 若年性認知症施策総合支援事業	5,940	5,940	2,768	214.6	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
① 認知症介護実践者等養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修 ・実践者研修の実施 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ・実践リーダー研修の実施 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践者研修の実施 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ・実践リーダー研修の実施 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 ・認知症介護基礎研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践者研修の実施3回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 2回 ・実践リーダー研修の実施 1回 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 1回
② 認知症介護指導者養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修への派遣 ・フォローアップ研修への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修への派遣 ・フォローアップ研修への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修への派遣 1人 ・フォローアップ研修への派遣 1人
③ 認知症理解普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ・電話相談 ・ネットワーク普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ・電話相談 ・ネットワーク普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ・電話相談 ・ネットワーク普及啓発
④ 認知症施策連携・体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター運営 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 ・認知症施策推進会議の開催 ・サポート医フォローアップ研修 ・専門職認知症対応力向上研修(新規) 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター運営 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 ・認知症施策推進会議の開催 ・サポート医フォローアップ研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センター運営 8病院 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 1回 ・認知症施策推進会議の開催 8回 ・一般病院医療従事者認知症対応力向上研修 3回 ・一般病院看護師リーダー研修 2回 ・サポート医フォローアップ研修 1回
⑤ 認知症施策市町村支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修受講料負担 ・認知症地域支援推進員研修受講料負担 ・チーム員医師確保(サポート医養成研修受講料負担) 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修受講料負担 ・認知症地域支援推進員研修受講料負担 ・チーム員医師確保(サポート医養成研修受講料負担) 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修受講料負担 10名 ・認知症地域支援推進員研修受講料負担 41名

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
⑥ グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者研修会の開催 ・中堅・リーダー研修の開催 ・介護初級者研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者研修会の開催 ・中堅・リーダー研修の開催 ・介護初級者研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者研修の開催 3回 ・中堅・リーダー研修の開催 3回 ・介護初級者研修の開催 3回
⑦ 認知症疾患医療センターカフェ開設・普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターカフェ開設への助成 ・認知症疾患医療センターカフェ普及促進への助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターカフェ開設への助成 ・認知症疾患医療センターカフェ普及促進への助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターカフェ開設への助成 4病院
⑧ 若年性認知症施策総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症支援コーディネーターの配置等 ・若年性認知症自立支援ネットワークの構築 ・サービス従事者や企業関係者向け研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議や家族交流会の開催 ・若年性認知症生活実態調査 	

事業名	高齢者元気度アップ地域活性化事業
-----	------------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

継続（平成24年度～）

1 目 的

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動，高齢者を含むグループが行う互助活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに，高齢者を地域全体で支える活動を促進し地域の活性化を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
高齢者元気度アップ地域活性化事業	県及び市町村	<p>(1) 高齢者元気度アップ・ポイント事業 (実施主体：市町村) 高齢者（個人）が行う健康づくりや社会参加活動加にポイントを付与し，地域商品券等へ交換する。 事業は市町村が実施し，県は地域支援事業交付金及び県単補助金を交付。</p> <p>(2) 事業の普及啓発 (実施主体：県)</p> <p>※高齢者元気度アップ地域活性化事業のうち，高齢者を含むグループが行う互助活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，地域商品券等へ交換する「高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業」は，平成28年度より県民生活局の長寿・生きがい推進室で実施。</p>	<p>(1) 【地域支援事業分】 国 1/4 県 1/8 市町村 1/8 保険料 1/2 【県補助事業分】 県 10/10</p>

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
高齢者元気度アップ地域活性化事業	千円 149,996	千円 149,996	千円 149,998	% 99.9	平成29年度当初予算内訳 ・介護福祉課 66,708千円 ・長寿・生きがい推進室 83,288千円 (県民生活局で予算計上)

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
<p>高齢者元気度アップ地域活性化事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(37市町村) ・普及啓発事業 ①市町村及び地域振興局への説明会の実施 ②事業普及啓発セミナーの実施 ③その他各種広報活動 ※高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業は平成28年度より県民生活局長寿・生きがい推進室で所管 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(39市町村) ・市町村による高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業の実施(42市町村) ・普及啓発事業 ①市町村及び地域振興局への説明会の実施 ②事業普及啓発セミナーの実施 ③その他各種広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(38市町村) ・市町村による高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業の実施(33市町村) ・普及啓発事業 ①市町村及び地域振興局への説明会の実施 ②事業普及啓発セミナーの実施 ③その他各種広報活動

事業名	周産期医療対策事業 (小児在宅医療地域連携推進事業)
-----	-------------------------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

組み替え新規（平成29年度）

1 目的

在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族が、一人一人の児に応じた望ましい環境で、安心して療養できる地域の支援体制づくりを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 小児在宅医療地域連携推進事業	県	日常生活を営むために医療を要する状況にある小児患者、在宅において安心して療養できるよう、地域連携ネットワーク会議等の開催や家族向け支援ツールの作成を行う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
1 小児在宅医療地域連携推進事業	千円 6,488	千円 6,488	千円 -	% 皆増	組み替え新規

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 小児在宅医療地域連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療推進会議の開催 1回 訪問看護ステーションの取組強化 地域連携ネットワーク会議の開催 2箇所 各2回 家族向け支援ツールの作成 支援機関への研修会開催 1回 	-	-

事業名	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業
-----	--------------------------

(所管：障害福祉課 自立支援係)

継続（平成 25 年度）

1 目 的

障害を理由とする差別をなくし、障害のある人もない人も、一人ひとりの人格と個性が尊重され、社会を構成する対等な一員として安心して暮らすことのできる鹿児島づくりを推進する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	県	「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を開催する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29 年度当初	28 年度当初	対前年比	
障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	千円 10,536	千円 10,536	千円 9,797	% 107.5	

4 29 年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	①相談員（3名） ②県障害者差別解消支援協議会 1回 ③普及・啓発	①相談員（3名） ②県障害者差別解消支援協議会 1回 ③普及・啓発	①相談員（3名） ②県障害者差別解消支援協議会 1回 ③普及・啓発

事業名	障害者スポーツ振興事業
-----	-------------

(所管：障害福祉課 地域生活支援係)

継続（平成 28 年度）

1 目 的

全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて，参加選手の確保・育成を図るとともに，本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者スポーツ振興事業	県	全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて，参加選手の確保・育成を図るとともに，本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため，障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会等を実施する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29 年度当初	28 年度当初	対前年比	
障害者スポーツ振興事業	千円 14,187	千円 14,187	千円 5,622	% 252.3	

4 29 年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
障害者スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ体験教室の開催 ・障害者スポーツレベルアップ教室の開催 ・団体競技チーム活動費助成 ・障害者スポーツ導入研修会の開催 ・障害者スポーツ普及検討委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ体験教室 個人競技：5 回 団体競技：9 回 ・レベルアップ教室 個人競技：2 回 団体競技：12 回 	—

事業名 発達障害者支援体制整備促進事業

(所管：障害福祉課 療育支援係)

新規（平成 29 年度）

1 目 的

県内各地に発達障害者支援体制を構築し、すべての障害児（者）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①発達障害児の早期気づき・早期支援のための研修会 (既存事業)	県	発達障害が疑われる子どもが、身近な地域で安心して早期に相談や支援を受けられるよう、各地域において早期発見や保護者支援に十分留意した健康診査、継続的な相談対応、親子教室等や診断前支援の充実、アセスメントの的確な実施など、市町村及び関係機関等の職員のスキルアップ研修（講義及び現場研修）を行う。	国 1/2 県 1/2
②かかりつけ医等発達障害対応力向上研修（新規）	県	発達障害の早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障害者等が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国研修の内容を踏まえた研修を実施する。	国 1/2 県 1/2
③発達障害者支援地域協議会（新規）	県	関係者等が相互の連携を図ることにより、地域における発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し、関係者等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。	国 1/2 県 1/2
④支援体制サポート事業 (既存事業)	県 (こども総合療育センター)	市町村における支援体制状況調査(H 2 2 実施)の結果を分析・評価し、支援体制の構築が進んでいない市町村を中心に、市町村サポートコーチ(地域支援対策監)が出向き、ネットワークの構築等に関して必要な助言・指導を重点的に行う。	国 1/2 県 1/2
⑤地域療育支援体制づくり (既存事業)	県 (こども総合療育センター)	地域における療育支援体制の充実を図るため、市町村、保健所、保育所・幼稚園、学校、障害児等療育支援施設など地域の関係機関が連携したネットワークを構築するため、必要な助言・指導を行う。	国 1/2 県 1/2
⑥個別支援 (既存事業)	県 (こども総合療育センター)	地域の療育関係機関（障害児通所支援事業所、幼稚園・保育所等）で開催されるケース検討会議等に出向き、処遇困難ケースに係る支援方針を検討するなど個別に具体的な支援を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
発達障害者支援体制整備促進事業	千円 5,569	千円 5,569	千円 5,568	% 100.0	

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
①発達障害児の早期気づき・早期支援のための研修会	①講義 3会場 実地研修 5回	①講義 2会場 実地研修 5回	①講義 2会場 実地研修 5回
②かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	②開催回数 3回	—	—
③発達障害者支援地域協議会	③開催回数 1回	—	—
④支援体制サポート事業	④対象地区：鹿屋 沖永良部 与論	④対象地区：鹿屋 沖永良部 与論	④対象地区：徳之島 沖永良部
⑤地域療育支援体制づくり	⑤地域療育支援体制 づくり	⑤地域療育支援体制 づくり 298回	⑤地域療育支援体制 づくり 219回
⑥個別支援	⑥保育所等で開催される ケース検討会議等 へのセンター職員の 派遣	⑥保育所等で開催される ケース検討会議等 へのセンター職員の 派遣 195回 (集計中)	⑥保育所等で開催される ケース検討会議等 へのセンター職員の 派遣 173回

事業名	地域精神保健福祉対策事業 (長期入院精神障害者の地域移行推進事業)
-----	--------------------------------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

新規（平成 29 年度）

1 目 的

精神障害者の早期治療及び社会復帰の促進，自立と社会経済活動への参加促進，地域住民の精神的健康の保持増進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
長期入院精神障害者の地域移行推進事業	県	ピアサポーターを養成し，長期入院患者の退院意欲を喚起するとともに，精神科病院職員に地域移行に関する理解の促進を図る。	国 3/4 県 1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
長期入院精神障害者の地域移行推進事業	千円 2,430	千円 2,430	千円 —	%	新規

4 29年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
長期入院精神障害者の地域移行推進事業	ピアサポーターの養成 ピアサポーター活用による退院支援 精神科病院職員への地域移行支援研修	—	—

事業名	歯科医療確保対策事業
-----	------------

(所管：保健医療福祉課 医務係)

継続 (①昭和53年度, ②平成13年度, ③昭和34年度, ④平成25年度, ⑤平成28年度)

1 目的

障害者(児), 休日の歯科診療, 無歯科医地区や在宅での歯科医療, 障害者歯科医療体制を確保するため, 障害者等歯科診療所の運営や歯科巡回診療車による巡回診療, 在宅機器整備への助成を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 障害者等歯科診療所運営事業	県	障害者(児)及び休日の歯科診療を確保するため, 県歯科医師会に委託して障害者等歯科診療所を運営する。	県 10/10
② 障害者等歯科診療普及事業	県	障害児(者)及び難病患者の歯科診療・予防体制の充実を図るため, 地域の障害児(者)等に対する歯科保健・診療体制の整備及び福祉施設職員等に対する口腔ケアの指導を実施する。	県 10/10
③ 歯科巡回診療	県	県歯科医師会へ歯科巡回診療車(こじか号)の運営を委託し, 無歯科医地区を対象とした巡回診療を実施する。	県 10/10 (一部 国1/2)
④ 離島歯科医療等体制充実事業	県	無歯科医地区における歯科巡回診療の更なる充実を図るため, 一部離島において巡回診療回数追加する。	基金10/10
⑤ 歯科衛生士確保対策事業	県	未就業の歯科衛生士への研修を実施し, 県内歯科衛生士の人材確保を図る。	基金10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		29年度当初	28年度当初	対前年比	
①障害者等歯科診療所運営事業	千円 11,354	千円 11,354	千円 11,354	% 100.0	
②障害者等歯科診療普及事業	1,753	1,753	1,753	100.0	
③歯科巡回診療	13,905	13,905	13,734	101.2	
④離島歯科医療等体制充実事業	2,151	2,151	3,509	61.3	
⑤歯科衛生士確保対策事業	839	839	839	100.0	